

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,222,468	流 動 負 債	1,851,412
現金及び預金	489,629	買掛金	1,437,188
売掛金	1,275,918	1年内償還予定の社債	150,000
商品	50,719	未払金	49,021
未成工事支出金	517	未払費用	31,837
貯蔵品	721	未払法人税等	5,781
前払費用	22,970	前受金	62,122
未収入金	38,342	預り金	92,528
繰延税金資産	41,223	前受収益	5,596
関係会社短期貸付金	3,054,942	賞与引当金	15,235
1年内回収予定の長期貸付金	58,458	その他	2,099
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	45,145		
未収還付法人税等	5,934	固 定 負 債	1,464,912
その他	156,632	社債	1,200,000
貸倒引当金	△18,689	預り保証金	89,763
固 定 資 産	4,087,881	役員退職慰労引当金	28,000
有 形 固 定 資 産	352,985	関係会社損失引当金	140,786
建物	66,253	その他	6,360
建物附属設備	17,420		
車両運搬具	0	負 債 合 計	3,316,325
工具器具及び備品	42,999	純 資 産 の 部	
土地	226,331	株 主 資 本	5,994,019
無 形 固 定 資 産	29,089	資本金	10,000
商標権	18,984	資本剰余金	5,168,854
ソフトウェア	6,735	資本準備金	10,000
ソフトウェア仮勘定	3,369	その他資本剰余金	5,158,854
投資その他の資産	3,705,807	利 益 剰 余 金	815,165
投資有価証券	34,424	その他利益剰余金	815,165
関係会社株式	4,396,636	繰越利益剰余金	815,165
長期貸付金	112,824	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5
関係長期貸付金	76,088	その他有価証券評価差額金	5
破産更生債権等	271,846	純 資 産 合 計	5,994,024
長期前払費用	54,259	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,310,350
繰延税金資産	165,544		
その他	124,898		
投資損失引当金	△1,245,392		
貸倒引当金	△285,323		
資 産 合 計	9,310,350		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,823,374
売 上 原 価		11,178,211
売 上 総 利 益		645,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		312,430
営 業 利 益		332,732
営 業 外 収 益		
受 取 金 利 息	57,146	
受 取 手 数 料	146	
そ の 他	1,122	58,415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	654	
支 払 債 利 息	5,996	
支 払 保 証 料	7,313	
為 替 差 損	3,785	
社 債 発 行 費	2,717	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,812	
そ の 他	433	19,085
経 常 利 益		372,061
特 別 利 益		
特 別 損 失		
特 別 損 失	343	343
特 別 損 失	103,664	103,664
税 引 前 当 期 純 利 益		268,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,790	
法 人 税 等 調 整 額	△9,546	△3,755
当 期 純 利 益		272,495

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合 計
平成 27 年 4 月 1 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成 28 年 3 月 31 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合 計		
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合 計		その他 有価証券 評価差額金	
	繰越利益 剰余金				
平成 27 年 4 月 1 日残高	623,273	623,273	5,802,128		5,802,126
事業年度中の変動額					-
剰余金の配当	△80,604	△80,604	△80,604		△80,604
当期純利益	272,495	272,495	272,495		272,495
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				5	5
事業年度中の変動額合計	191,891	191,891	191,891	5	191,896
平成 28 年 3 月 31 日残高	815,165	815,165	5,994,019	5	5,994,024

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、未成工事支出金、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商 品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く) 定額法

(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)以外 定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能
限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によ
っております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態
等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に
負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を計上しております。

- (5) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	66,613千円
土地	226,311千円
合計	292,924千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

株式会社ジー・テイストの長期借入金 400,000千円
(一年以内返済予定分を含む)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 85,492千円

3. 保証債務等

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株式会社ジー・テイスト	183千円
計	183千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	909,570千円
短期金銭債務	69,013千円
長期金銭債務	83,818千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	8,397,935千円
②仕入高等	425,557千円
③販売費及び一般管理費	60,257千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 102,300千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末
普通株式	44,780,250株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	80,604	1円80銭	平成27年3 月31日	平成27年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

3. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資損失引当金	424,206千円
関係会社損失引当金	48,303千円
貸倒引当金	92,980千円
未払費用	9,388千円
前受金	15,671千円
減損損失	11,580千円
棚卸資産評価損	44,021千円
賞与引当金	5,227千円
役員退職慰労引当金	9,606千円
関係会社株式評価損	5,146千円
投資有価証券評価損	41,686千円
繰越欠損金	1,981,114千円
その他	4,521千円
繰延税金資産小計	2,693,456千円
評価性引当額	△2,486,687千円
繰延税金資産合計	206,768千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

外食事業

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社可不可

(2) 被取得企業の事業の内容

外食事業

(3) 企業結合を行った主な理由

株式会社可不可は、麻布十番で日本の素材を使った料理と和酒を使った店舗を展開して

おります。当社はこの企業結合により、その知識と開発の拡大が見込めると判断しております。

- (4) 企業結合日
平成 27 年 4 月 16 日
- (5) 企業結合の法的形式
株式取得
- (6) 取得した議決権比率
0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が株式会社可不可の A 種種類株式 1 株、B 種種類株式 99 株を取得したため
- (8) 被取得企業の取得原価
5,000 千円

- (1) 被取得企業の名称
エフアールジェイ株式会社
- (2) 被取得企業の事業の内容
外食事業
- (3) 企業結合を行った主な理由
エフアールジェイ株式会社は、オリジナルあんかけチャーハンを提供しております。
当社はこの企業結合により、その知識と開発の拡大が見込めると判断しております。

- (4) 企業結合日
平成 27 年 5 月 29 日
- (5) 企業結合の法的形式
株式取得
- (6) 取得した議決権比率
50%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社がエフアールジェイ株式会社の議決権の 50%を獲得したため。
- (8) 被取得企業の取得原価
30,000 千円

- (1) 被取得企業の名称
株式会社日本臨床漢方研究機構
- (2) 被取得企業の事業の内容
外食事業
- (3) 企業結合を行った主な理由
株式会社日本臨床漢方研究機構は、東京都港区で白金劉安という臨床中医学における食餌療法の
知識を元に漢方食養湯とフカヒレ料理を中心に料理を提供しております。
当社はこの企業結合により、その知識と開発の拡大が見込めると判断しております。

- (4) 企業結合日
平成 27 年 6 月 30 日
- (5) 企業結合の法的形式
株式取得
- (6) 取得した議決権比率
50%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が日本臨床漢方研究機構株式会社の議決権の 50%を獲得したため。
- (8) 被取得企業の取得原価
34 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については主に借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検討することにより管理しております。

借入金の用途は運転資金であり、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2 参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	489,629	489,629	-
(2) 売掛金	1,275,918	1,275,918	-
貸倒引当金(※2)	△1,689		
	1,274,228	1,274,228	-
(3) 未収入金	38,342	38,342	-
(4) 短期貸付金	54,424	54,424	-
(5) 関係会社短期貸付金	3,054,942	3,054,942	-
(6) 投資有価証券	5,927	5,927	-
(7) 関係会社株式	2,915,789	6,270,275	3,354,485
(8) 長期貸付金(※1)	171,283		
貸倒引当金(※2)	△13,113		
	158,170	165,550	7,379
(9) 関係会社長期貸付金(※1)	121,234		
関係会社損失引当金(※3)	△7,066		
	114,167	126,053	11,885
(10) 買掛金	(1,437,188)	(1,437,188)	-
(11) 社債(※4)	(1,350,000)	(1,357,169)	-

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1) 長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定の長期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれております。

(※2) 売掛金及び長期貸付金に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 関係会社に対する長期貸付金に対し計上している関係会社損失引当金を控除しております。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、ならびに(5) 関係会社短期貸付金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(8) 長期貸付金、及び(9) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 買掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

元利息の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	
投資有価証券(※1)	28,496
関係会社株式(※2)	1,480,847

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割 合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 クックイノ ベンチャー	兵庫県 加古郡 稲美町	5,500	グループ・ホ ルディングス 会社コンサル ティング事 業	被所有 (直接) 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	87,000	関係会社 短期貸付 金	2,050,000

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)		
子会社	株式会社 ジー・テイ スト	宮城県 仙台市	100,000	外食店舗 の直営及 びFC事 業、教育事 業、食品加 工事業等	(直接) 40.5%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高 (食 材売上、店 舗 施 工 売 上、POS シ ステム売上、肖像 権使用料売 上、賃貸売 上等) (注) 1、2	7,733,990	売掛金	735,582		
									前受金	16,200		
									前受収益	2,478		
									長期前受 収益	6,212		
									預り保証 金	65,101		
									資金の回収 (注) 5	213,357	関係会社 短期貸付 金	708,142
									利息の受取 (注) 5	10,935	未収収益	-
		当社の社債 発行に対す る担保提供 (注) 3	1,350,000	-	-							
		リース取引に 対する債務 保証(注) 4	183	-	-							
子会社	株式会社 ジー・フ ード	愛知県 名古屋市 北区	50,000	外食店舗 の直営及 びFC事 業	(直接) 100.0%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高 (食 材の販売、 店舗施工代 の販売等) (注) 1、2	620,253	売掛金	196,082		
							-	-	関係会社 短期貸付 金	295,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 食材仕入、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。肖像権使用料については、作業コストを勘案の上、交渉により決定しております。また、不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
 3. 当社の社債発行に対して、不動産(土地及び建物)の担保提供を受けております。
 4. 子会社のリース取引等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
 5. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ベストリンケージ	兵庫県加古郡稲美町	10,000	食品商社	—	食材の仕入	食材の仕入 (注) 1、2	1,090,574	買掛金	57,155

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材の仕入にかかる価額等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	NOVAホールディングス株式会社 (注) 2	東京都港区	80,000	コンサルティング業 英会話・学習塾事業	—	なし	事務所賃貸等 (注) 1、3	16,657	未収入金	612
									前受収益	1,495
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン株式会社 (注) 4	東京都港区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	なし	物品販売業務の委託、事務所賃貸等 (注) 1、3、5	11,299	売掛金	441
									前受収益	166

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. NOVAホールディングス株式会社は、親会社である株式会社クックイノベンチャーの取締役稲吉史泰氏の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。

3. 不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。

4. セントラルデザイン株式会社は、NOVAホールディングス株式会社が議決権の過半数を有している会社であります。

5. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、交渉により決定しております。